

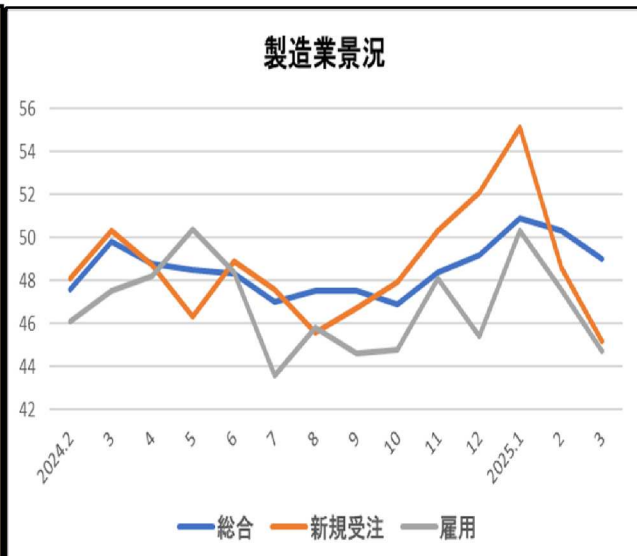
# 日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.55)(2025.04.14)

## 《米国経済》

日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

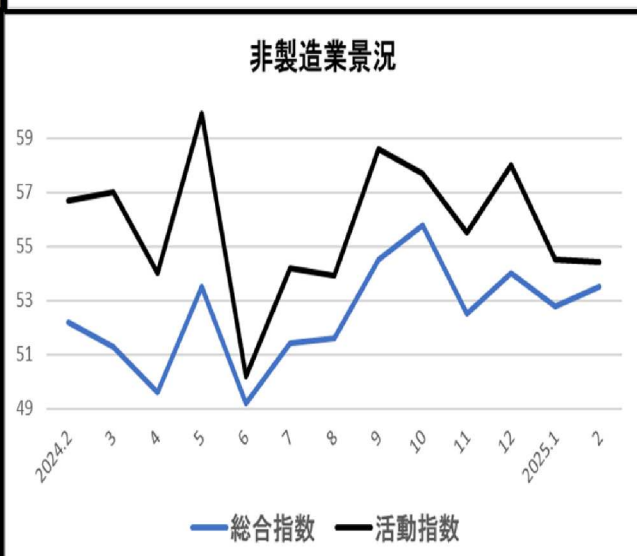
### 製造業景況悪化

2025年に入り米国製造業の景況が大きく悪化している。トランプ政権の関税政策が具体化する中で、米国経済の減速に限らず貿易戦争の激化から世界経済の悪化が避けられないとする懸念が急拡大、同時に原材料や半製品等輸入コスト増からインフレ圧力の増大懸念が高まり、景況が急速に悪化している。関税引上げが90日間延期となる中でも依然として先行き不透明であり、中国との貿易戦争も激化している。(資料:日本銀行「短期経済観測」)



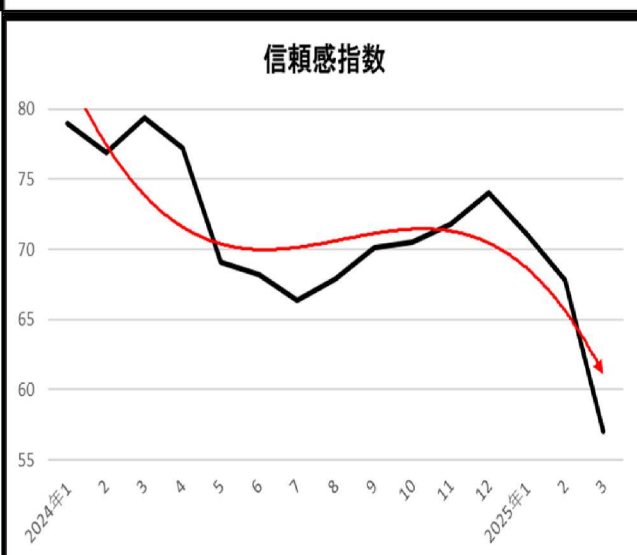
### 非製造業も徐々に低迷

製造業に比べて非製造業の景況悪化は緩やかなものの、活動指数を中心に徐々に低迷する動きとなっている。トランプ政権の連邦政府職員の削減、景況悪化による製造業の雇用・所得減少、株式市場の乱高下による資産所得の悪化、関税引上げによる価格上昇や需給ギャップ拡大懸念、さらに対中国輸出の減少などから、サービス、消費活動、金融等低迷することが危惧される。



### ミシガン消費者信頼感指数急悪化

2024年3月のミシガン大学消費者信頼感指数が大きく悪化した。年明け以降、悪化傾向を続け3月には大幅に悪化している。その背景には、トランプ政権の関税政策による国内物価の上昇懸念の拡大が存在する。回答者の7割以上が今後のインフレを課題としていることに加え、グローバルなサプライチェーンの中で米国では製造できなくなっている生活必需品もあり、関税政策への懸念が一般生活に及んでいる。(資料:日本銀行「資金循環」)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>